

# 法人取引停止処分者の負債状況 平成15年9月中（全国）

（単位：件、百万円、％）

	当月	構成比	前年同月
（資本金別件数）			
300万円未満	11	1.8	18
300万円以上 1,000万円未満	220	36.7	293
1,000万円以上 5,000万円未満	356	59.4	484
5,000万円以上 3億円以下	7	1.2	17
3億円超	5	0.8	4
計（前年同月比）	599	( 26.6)	816
負債金額（前年同月比）	112,326	( 45.4)	205,840
（原因別件数）			
在庫投資過大	7	0.9	11
設備投資過大	23	3.0	31
売上不振	371	48.3	532
コスト高・人手不足・採算悪化	74	9.6	109
売上金回収困難	45	5.9	74
関連企業倒産の波及	27	3.5	50
融手操作	18	2.3	23
高利金融	74	9.6	139
その他	129	16.8	139
計	768	100.0	1,108
（参考）			
個人企業取引停止処分件数	148		164
個人(非企業)取引停止処分件数	11		30
取引停止処分総件数	764		1,031

（単位：件、％、印減）

業種別件数	当月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当月	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月
製造	108	18.0	△ 32.1	（製造）	9	10	（卸売）	4	-
卸売	78	13.0	△ 25.0	食料品	16	16	電気機器	10	13
小売	110	18.4	△ 12.7	繊維品	9	16	その他機器	20	33
建設	206	34.4	△ 25.1	木材・パルプ・紙	9	20	その他卸	78	104
サービス	55	9.2	△ 24.7	出版・印刷	3	3	小計	7	13
農林・漁業・水産	3	0.5	50.0	化学	-	-	（小売）	2	8
鉱業	1	0.2	△ 66.7	石油精製	2	1	飲食店	101	105
不動産	8	1.3	△ 55.6	ゴム・皮革	5	1	マーケット	110	126
運輸・通信	24	4.0	△ 48.9	窯業・土石	3	7	その他小売	206	275
その他	6	1.0	△ 33.3	鉄鋼	8	21	小計	5	5
計	599	100.0	△ 26.6	非鉄金属	7	19	（サービス）	3	7
				機械	-	5	興行・旅館	47	61
				電気機器	2	7	修理業	55	73
				輸送機械	18	19	その他サービス	3	2
				精密機械	108	159	小計	8	18
				その他製造	13	21	建設	24	47
				小計	13	18	（卸売）	6	9
				（卸売）	1	3	飲食料品	599	816
				繊維	13	14	繊維		
				化学・薬品	13	14	食料品		
				建材	4	2	その他		
				鉱物・金属材料			合計		

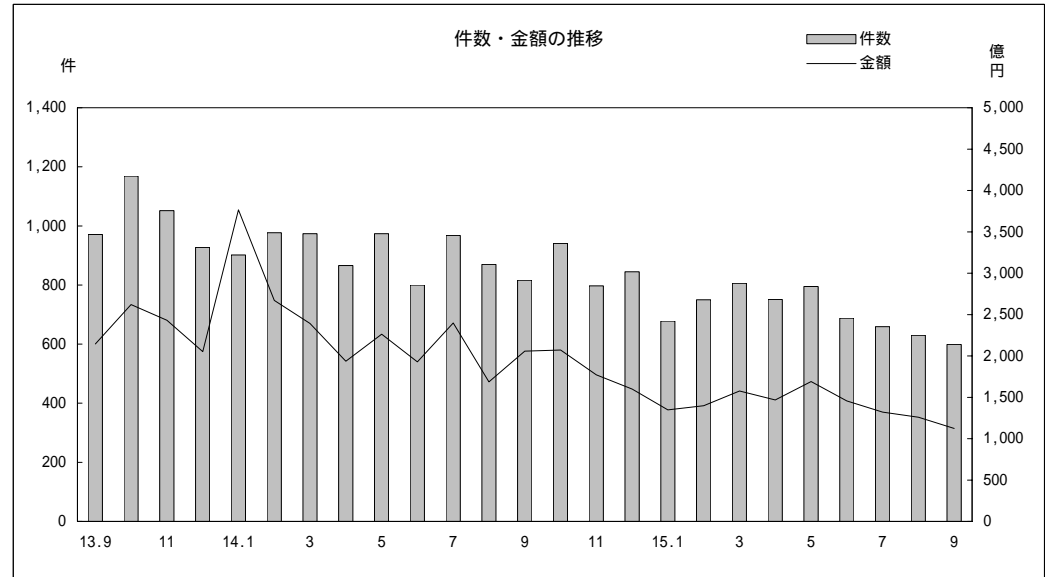
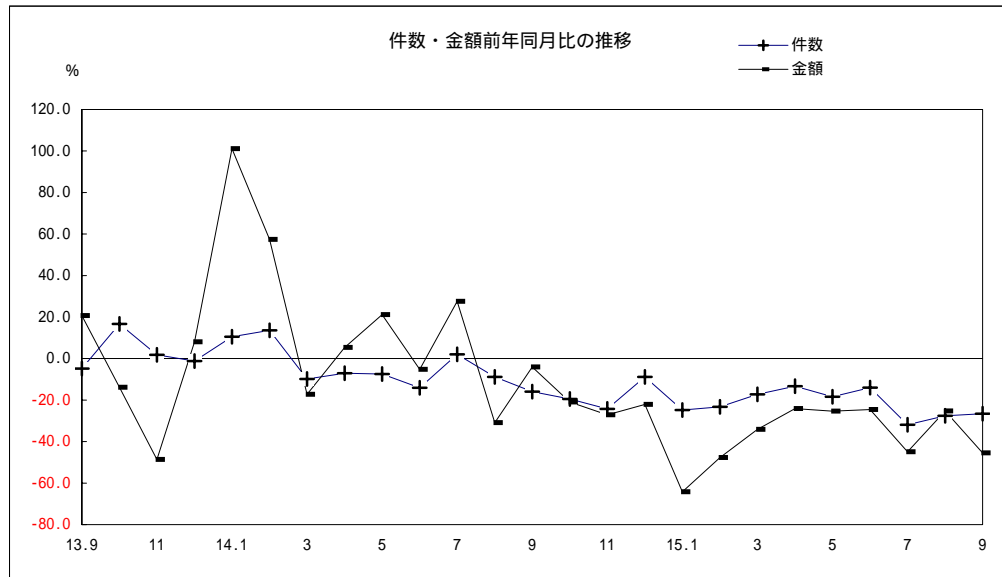
（注）1．調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。

2．法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。

3．構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。

4．原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。

5．資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。



# 法人取引停止処分者の負債状況 平成15年9月中（東京）

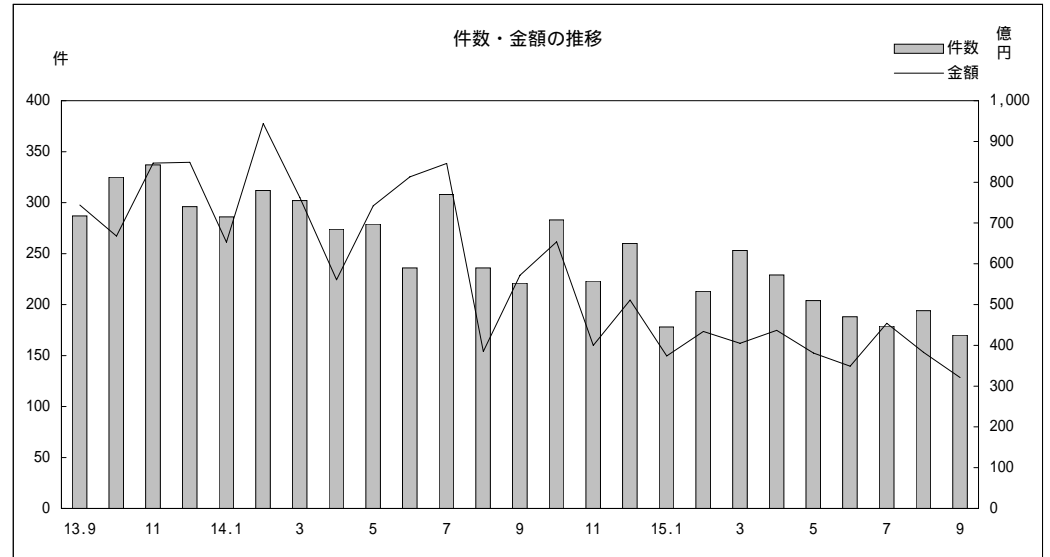
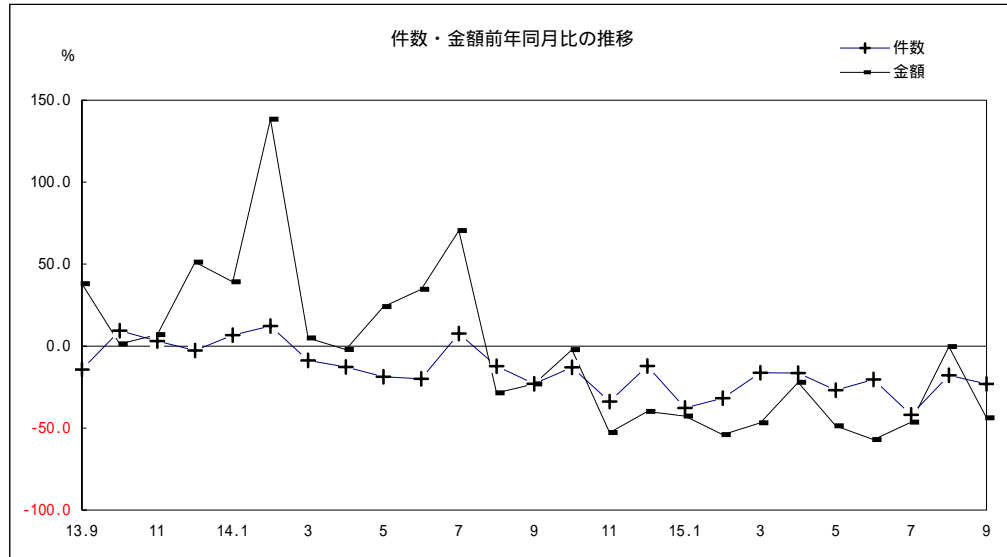
(単位：件、百万円、%)

	当 月	構成比	前年同月
<b>(資本金別件数)</b>			
300万円未満	9	5.3	14
300万円以上 1,000万円未満	54	31.8	70
1,000万円以上 5,000万円未満	99	58.2	131
5,000万円以上 3億円以下	4	2.4	4
3億円超	4	2.4	2
計 (前年同月比)	170	( 23.1)	221
負債金額 (前年同月比)	32,192	( 43.8)	57,270
<b>(原因別件数)</b>			
在庫投資過大	3	1.5	2
設備投資過大	5	2.5	9
売上不振	79	39.9	135
コスト高・人手不足・採算悪化	21	10.6	22
売上金回収困難	12	6.1	20
関連企業倒産の波及	10	5.1	11
融手操作	4	2.0	2
高利金融	13	6.6	25
その他	51	25.8	51
計	198	100.0	277
<b>(参 考)</b>			
個人企業取引停止処分件数	15		22
個人(非企業)取引停止処分件数	2		23
取引停止処分総件数	188		272

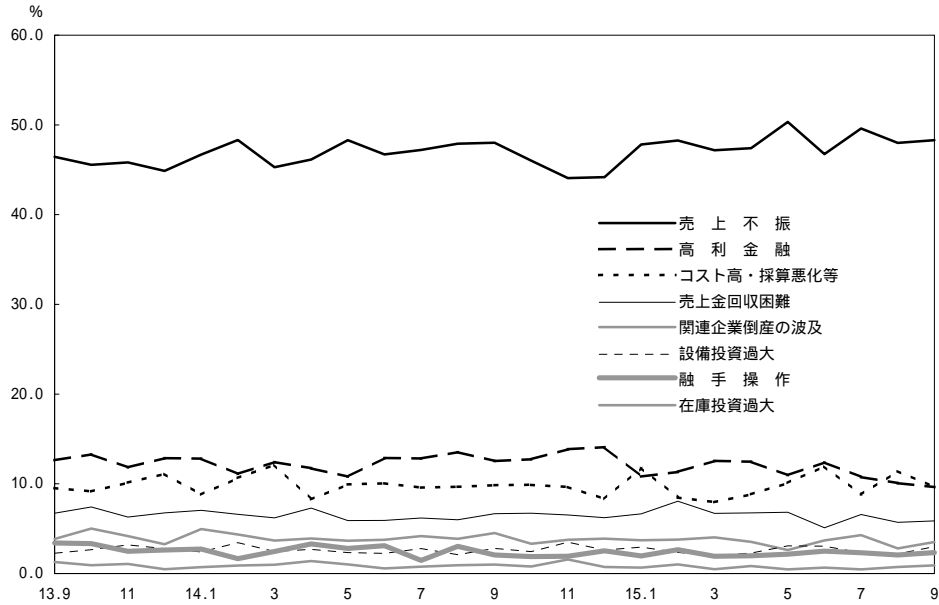
(単位：件、%、印減)

業種別件数	当 月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当 月	前年同月	業種別内訳	当 月	前年同月
製 造	36	21.2	△ 25.0	( 製 造 )			( 卸 売 )		
卸 売	23	13.5	0.0	食料品	3	1	電気機器	2	-
小 売	35	20.6	△ 16.7	繊維品	6	9	その他機器	3	4
建 設	47	27.6	△ 28.8	木材・パルプ・紙	2	5	その他卸	5	6
サ ー ビ ス	18	10.6	△ 37.9	出版・印刷	4	8	小 計	23	23
農林・漁業・水産	-	-	-	化学	2	2	( 小 売 )		
鉱 業	-	-	-	石油精製	-	-	飲食店	1	4
不 動 産	4	2.4	33.3	ゴム・皮革	-	-	マーケット	-	4
運 輸 ・ 通 信	5	2.9	△ 44.4	窯業・土石	1	1	その他小売	34	34
そ の 他	2	1.2	100.0	鉄鋼	-	-	小 計	35	42
				非鉄金属	-	1	建設	47	66
				金属製品	7	1	( サ ー ビ ス )		
				機械	1	6	興行・旅館	-	-
				電気機器	3	4	修理業	1	2
				輸送機械	-	1	その他サービス	17	27
				精密機械	1	4	小 計	18	29
				その他製造	6	3	農林・漁業・水産	-	-
				小 計	36	48	鉱業	-	-
				( 卸 売 )			不動産	4	3
				飲食料品	2	4	運輸・通信	5	9
				繊維	6	4	その他	2	1
				化学・薬品	1	1			
				建材	2	3	合 計	170	221
				鉱物・金属材料	2	1			
計	170	100.0	△ 23.1						

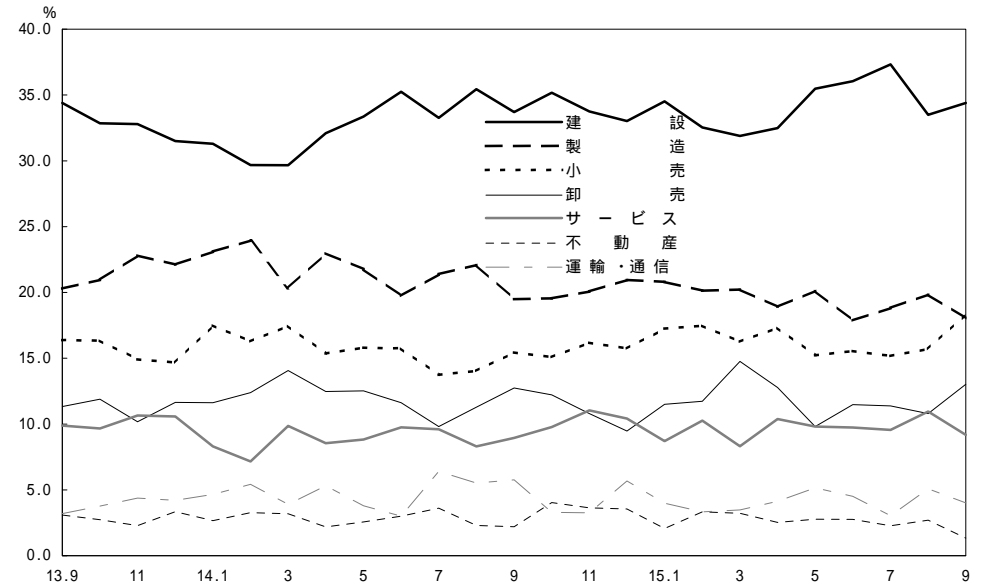
- (注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。  
 2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。  
 3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。  
 4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。  
 5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。



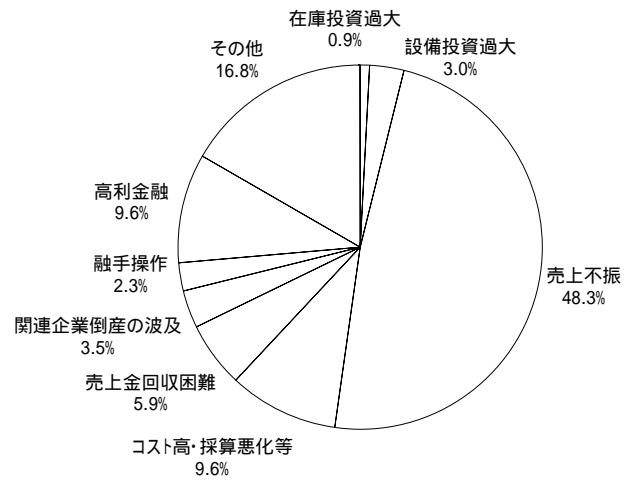
原因別件数 構成比の推移（全国）



業種別件数 構成比の推移（全国）



15年9月 原因別件数の構成比(全国)



15年9月 業種別件数の構成比(全国)

